

## 第6章 製造業

## ○調査概要

工業統計調査は、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的に、日本標準産業分類に掲げる大分類「E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所は除く。）のうち、従業者が4人以上の事業所を対象とした統計調査です。この調査は、明治42年から令和2年まで、経済センサス-活動調査年を除き毎年実施されました。令和4年調査からは、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する経済センサス-活動調査の中間年の実態を把握することを目的とした経済構造実態調査の一部（製造業事業所調査）として実施することになり、一定規模以上の製造業の法人事業所について調査を行っています。

令和4年の数値は、令和4年6月1日現在で実施された経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果

令和5年の数値は、令和5年6月1日現在で実施された経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果

令和6年の数値は、令和6年6月1日現在で実施された経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果

事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額などの経理事項は前年の1月1日から12月31日までの実績を示しています。

## ○用語の解説

	【経済センサス-活動調査、経済構造実態調査】
事業所	一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経営活動が行われ、従業者と設備を有し、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われているものをいいます。
従業者	調査日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣されている人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれません。
製造品出荷額等	1年間（1月～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額をいいます。
現金給与総額	1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給で、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。
原材料使用額等	1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額をいいます。
粗付加価値額	事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことで。

## 6-1 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位 人、万円)

産業中分類別	令和								
	4年			5年			6年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	190	5,244	11,597,617	192	5,484	12,270,469	190	5,471	13,263,548
09 食料品	34	2,004	4,318,027	34	2,028	4,574,987	34	2,001	5,012,056
10 飲料・飼料	10	172	195,134	10	171	216,629	10	171	240,975
11 繊維	16	203	84,770	17	228	100,278	17	273	121,416
12 木材	4	39	69,939	4	47	80,611	4	46	44,465
13 家具	5	20	16,401	5	20	16,790	5	20	17,378
14 パルプ・紙	3	93	259,918	3	84	294,755	3	87	286,550
15 印刷	37	615	677,658	37	597	716,660	36	598	648,700
16 化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 石油	3	20	82,573	3	20	103,665	2	18	X
18 プラスチック	10	166	384,386	10	176	456,599	10	175	462,300
19 ゴム	1	17	X	1	17	X	1	17	X
20 皮革	1	76	X	1	77	X	1	81	X
21 窯業	9	142	330,005	9	139	356,704	9	142	351,505
22 鉄鋼	5	109	263,868	5	111	298,482	5	101	290,565
23 非鉄	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属	17	922	3,621,045	17	899	3,336,003	17	897	3,987,549
25 はん用	2	5	X	2	5	X	2	5	X
26 生産用	8	203	296,559	8	257	427,100	8	238	338,916
27 業務用	3	221	661,099	3	261	812,451	3	255	901,994
28 電子	2	23	X	3	153	122,478	3	153	115,806
29 電気	4	65	74,055	4	63	75,486	4	63	76,981
30 情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送	2	36	X	2	37	X	2	37	X
32 その他	14	93	56,480	14	94	56,305	14	93	54,524

資料 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

注) 結果には個人経営の事業所は含まない。

6-2 現金給与総額、原材料・燃料・電力の使用額等

(単位 人、万円)

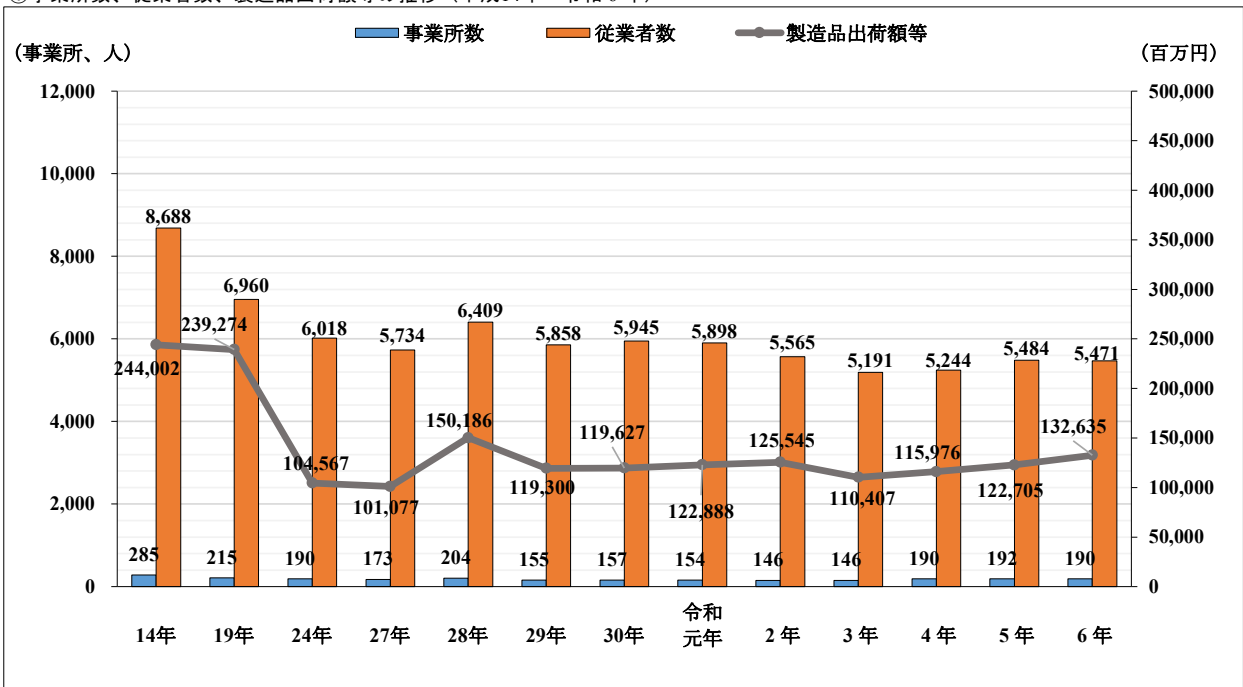
区分	令和		
	4年	5年	6年
事業所数	190	192	190
従業者数	5,244	5,484	5,471
現金給与総額	1,871,768	1,963,354	2,001,536
原材料・燃料・電力の使用額等	6,648,343	7,749,640	7,767,403
製造品出荷額等	11,597,617	12,270,469	13,263,548
粗付加価値額	4,530,824	4,138,329	5,043,303

資料 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

注) 結果には、個人経営及び法人以外の団体の事業所は含まない。

図表 製造業

①事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（平成14年～令和6年）



資料 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

注) 1 令和3年までの結果には、従業者3人以下の事業所は含まない。令和4年から令和6年の結果には個人経営の事業所は含まない。

2 製造品出荷額等の額について、10万円は、四捨五入している。